

平成 15 年度神戸大学附属図書館年次報告

1. 学習・教育支援

- (1) 開館サービス・・・・・・・・・・・・・・・・ p . 1
- (2) 学生用資料整備・・・・・・・・・・・・・・・・ p . 2
- (3) 資料提供サービス・・・・・・・・・・・・・・・・ p . 3
- (4) 情報リテラシー教育の推進支援・・・・・・・・ p . 4
- (5) 設備・機器の更新・・・・・・・・・・・・・・・・ p . 5

2. 学術研究支援

- (1) 研究用資料の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ p . 7
- (2) 電子的情報基盤の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ p . 8
- (3) 蔵書目録データベースの整備・・・・・・・・ p . 10
- (4) その他の研究支援サービス・・・・・・・・ p . 11

3. 情報発信・社会貢献

- (1) 一般市民、地域社会への資料提供サービス等・・・・・・・・ p . 12
- (2) 電子図書館システムによる情報発信・・・・・・・・ p . 13
- (3) 図書館界での諸活動・・・・・・・・ p . 15

4. 組織機構・管理運営

- (1) 神戸商船大学との統合・・・・・・・・ p . 16
- (2) 法人化に伴う組織変更等・・・・・・・・ p . 16
- (3) 法人化移行業務の遂行・・・・・・・・ p . 18
- (4) 点検・評価活動・・・・・・・・ p . 18
- (5) 施設整備・システム整備・・・・・・・・ p . 19
- (6) 業務合理化・・・・・・・・ p . 20

付．基本統計表（蔵書現況、サービス現況）

1. 学習・教育支援

(1) 開館サービス

開館時間は前年を踏襲した。開館日数・入館者数は、別添基本統計の通りである。

		総合・国際	社会科学系	自然科学系	人文科学	人間科学	医学分館	保健科学	海事科学
通常期	平日	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-21:00	9:00-20:00	9:00-20:00
	土曜	12:30-15:30	11:00-18:00	12:30-15:30	12:30-15:30	休館	9:00-17:00	11:00-14:00	12:00-16:00
	日曜	休館	11:00-18:00	休館	休館	休館	休館	休館	休館
休業期	平日17:00まで 土日休館	8月のみ平日 17:00まで 土日休館	平日17:00まで 土日休館	平日17:00まで 土日休館	平日17:00まで 土日休館	平日17:00まで 土日休館	通常期と同じ	平日17:00まで 土日休館	平日17:00まで 土日休館
試験期 特別開館	平日21:00まで 延長	平日21:00まで 延長	平日21:00まで 延長、土 12:30-17:00	平日21:00まで 延長	平日21:00まで 延長	平日21:00まで 延長	なし	なし	平日21:00まで 延長、土 祝 10:00-18:00

* 研究所図書館は9:00～17:00、時間外開館未実施

< 夜間開館（平日） >

・前年どおりの時間設定であった。研究所図書館以外は夜間開館を実施しているが、医学分館のみ21:00まで（4時間）、他は20:00まで（3時間）である。

「大学図書館実態調査」結果によると、14年度において62.9%の国立大学が4時間以上の夜間開館を行っている。また、法科大学院の設置などさらなる開館延長を求められる要因がある。限られた予算の中で効率的に実施するには、一律的な時間設定の見直しや経費負担のあり方の検討が必要である。

< 土曜・日祝開館 >

・土曜日開館は、前年どおりの時間設定であった。総合・国際、自然科学系、人文科学、保健科学の4館では3時間のみの開館である。

・人間科学図書館は庁舎管理上の問題があり、土曜日開館が実現していない。また、保健科学図書室は土曜日開館を行っているが、庁舎管理上教官・院生しか建物内に立ち入れないこととなっている。

・通常期の日曜開館は社会科学系図書館のみを行っている（試験期は自然科学系及び海事分館も開館）

< 土日開館時の1日あたり入館者数 >

	総・国	社会	自然	人文	人間	医学	保健	海事
入館者	28.1	218.7	80.2	23.6	---	110.1	20.7	35.7

「大学図書館実態調査」結果によると、14年度において94.8%の国立大学が4時間以上の土曜日開館を行っている。上記の1日あたり入館者数をもみても3時間のみの開館は効率が悪い（16年度から時間延長）。社会人大学院生の増加などさらなる拡大を求められる要因があるが、限られた予算の中で効率的に実施するには、一律的な時間設定の見直しや経費負担のあり方の検討が必要である。

< 24 時間開館（無人開館） >

- ・ 24 時間入退館システムによる（利用者カードによる入退館管理）
（機器更新は本章(5)に後述）

	導入	対象	延入館者	1 日当たり
医学分館	H9	教職員、院生、 学部 3 年次生以上	14,025 人	38.4 人
自然科学系図書館	H11	教職員、院生	540 人	1.48 人

自然科学系図書館の利用実績が著しく少ない。コスト面・安全面から問題であり、継続の是非を見直す必要がある。

< 時間外開館サービス要員 >

- ・ 時間外開館の大学院生任用を大幅に縮小し、外注業者との契約を主体に
（任用事務負担の多さ、通勤手当等のコスト面を勘案）

多くのサービスポイントを抱える本学では、時間外開館要員の確保が大きな問題である。これまで大学院生雇用と外注契約を併用してきたが、サービス品質、事務負担、コストなどの諸条件が絡んで得失の判断が難しい（法人化に伴う雇用事務簡素化等の条件から、16 年度は大学院生主体に回帰）。

（ 2 ） 学生用資料整備

館室別の蔵書数、受入図書冊数、資料費総額等は別添基本統計の通りである。また、経年変化データを 2 .(1) に後掲した。

学生用図書費について政策的経費（教育研究環境改善経費）が措置され、3 館室に配分した。特に重点配分を行った総合図書館では、多くの関係教官が分担する従来の選書体制に問題があることから、今回は分野ごとに図書館職員が集中的に選書を行う方式をとった。また出版時の装幀（カバー）を保持する装備を行ったこと（委託作業による）も効果があり、学生に多く利用されている。

< 本省配分経費・部局経費による資料整備 >

- ・ 本省配分の学生用図書購入費（10,681 千円）について館室別利用計画を見直し、約 50%を一般教育用に充て、総合図書館（国際・教養系図書室）で整備した。残額はサービス対象部局数・学生数を勘案して各館室で整備した。
- ・ 本省配分経費に加えて、サービス対象部局から各館室に拠出された資料費で学生用資料の整備を行った。ただし、総合・国際文化学、人間科学、保健科学の各館室を除くと、学生用資料費と研究用資料費の境目は明確でない。
- ・ 特に、年度末に医学部より 500 万の予算措置があり、医学分館の学生用資料整備を行った。

本省配分経費、部局経費とも不安定であり、効率的な学生用資料整備のためには、全学共通予算による安定的な予算確保が必要である。同時に図書館側では、学生用・研究用資料費の明確な区別、継続資料の見直しを含む収集体制の整備が求められる。

< 政策的経費による図書整備 >

- ・ 学生用資料整備費として 1,000 万円を措置

総合 600 万円、自然 200 万円、医学 200 万円（うち 80 万は保健科学）を配分

- ・ 上記 600 万円に本省配分を加えた 800 万円で総合図書館の図書約 3,200 冊を整備
分野ごとに分担して、図書館職員が選書

整理・装備（図書のカバーを保存）を委託して迅速な配架

総合図書館導入分は学生に好評でよく利用されている。さらなる充実には予算の安定的確保とともに、恒常的な収書体制の整備と利用状況の詳細分析を図る必要がある。

(3) 資料提供サービス

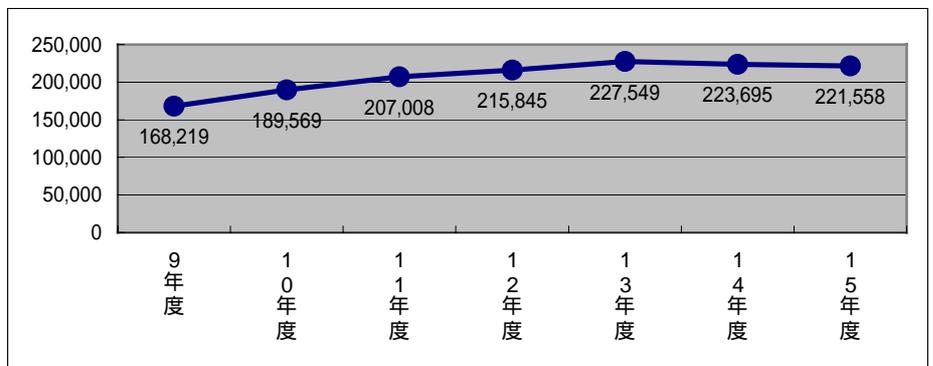
入館者数、貸出冊数等は別添基本統計の通りである。

< 貸出サービス >

- ・ 館外貸出冊数は学生当たり 12.05 冊となっている。
- ・ 総合図書館（国際・教養系図書室）は施設の狭隘さにもかかわらず、入館者数・貸出冊数とも非常に多い（休業期を含む年間平均で、1 日当たり入館者 1,300 人、貸出 240 冊）。
- ・ 蔵書冊数との対比では保健科学図書室の貸出冊数が目立って高い（5 万冊弱の蔵書に対して約 1 万 2 千冊の貸出）。

< 貸出冊数（学生の
み）経年推移 >

* 商船大、研究所など図書館
組織外（当時）のものも
合算した値



経年的にみると、13 年度までは一貫して増加したが、以後は伸びが見られない。

< デリバリ（貸出図書配送）サービス >

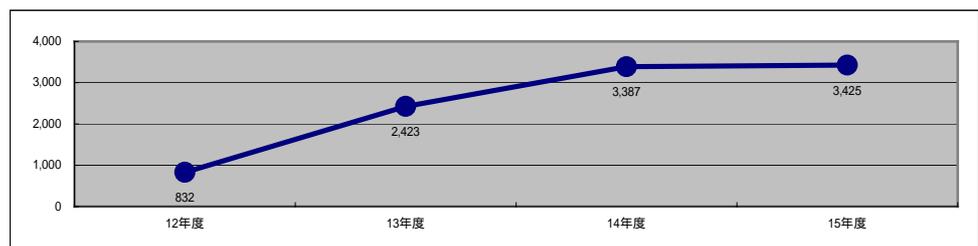
- ・ 院生以上を対象（異キャンパス間は学部学生も）にサービス（12 年度～）

延べ申込み者数 2,059 人 貸出冊数 3,425 冊

- ・ 10 月より海事科学分館もサービス対象に（研究所図書館のみ対象外）

< デリバリサービス
貸出冊数推移 >

* 12 年度は後期から



サービス対象を学部学生に拡大することが検討課題である。

(4) 情報リテラシー教育の推進支援

自然科学系図書館を中心に多くの回数のガイダンスを行ったが、必ずしも十分な参加者を集められていない。理・工両学部で行われている学科単位でカリキュラムと連動したガイダンスは参加者も多く有効である。16年度から必修科目「情報基礎」に図書館が参加することとなり、全新生に一定時間のガイダンスを行える見通しである。

図書館ホームページは15年1月に全面リニューアルを行ったため、15年度は大きな構成変更はない。

<オリエンテーション、ガイダンス>

・情報リテラシー係（自然系図書館）を中心に以下のガイダンスを開催

名称	内容	時期	時間	会場	回数	参加者
新入生オリエンテーション	施設紹介・利用全般	4月上旬	15分	各学部会場	32	3,426名
OPAC ガイダンス	OPAC 検索方法、資料入手方法	4月下旬	60分	自然系図書館	15	42名
OPAC ガイダンス (教職員対象)	検索方法、資料購入方法	5月上旬	45分	各館室	42	14名
留学生ガイダンス	利用全般	4、10月	10分	六甲ホール	2	281名
情報の探し方ガイダンス (基礎編) *各種類独立	新聞記事の探し方 雑誌論文の探し方(国内編) 雑誌論文の探し方(海外編) 図書情報の探し方	5月下旬	60分	自然系図書館	16	113名
情報の探し方ガイダンス (名谷地区)	各種データベース	5月下旬	30分	保健科学図書室	6	26名
論文・レポート作成のための 情報検索の初歩	各種データベース	6-7月	60分	自然系図書館	40	95名
デジタル・アーカイブ・ ガイダンス	各種データベース	10月下旬	60分	自然系図書館	20	21名
工・建設学科1年生	図書館利用方法、OPAC	4月中旬	30分	大教セ教室	1	90名
理・化学科3年生	図書館案内、OPAC、データベース	4月、6月	360分	基盤センター 自然系図書館	4	約80名
工・応用化学科1年生	図書館利用方法、OPAC	10月下旬	80分	自然系図書館	1	12名

・その他、新規導入 DB (Web of Science)・導入検討 DB (SciFinder) のガイダンス

(各ベンダー講師による。10回開催で計約150名の参加)

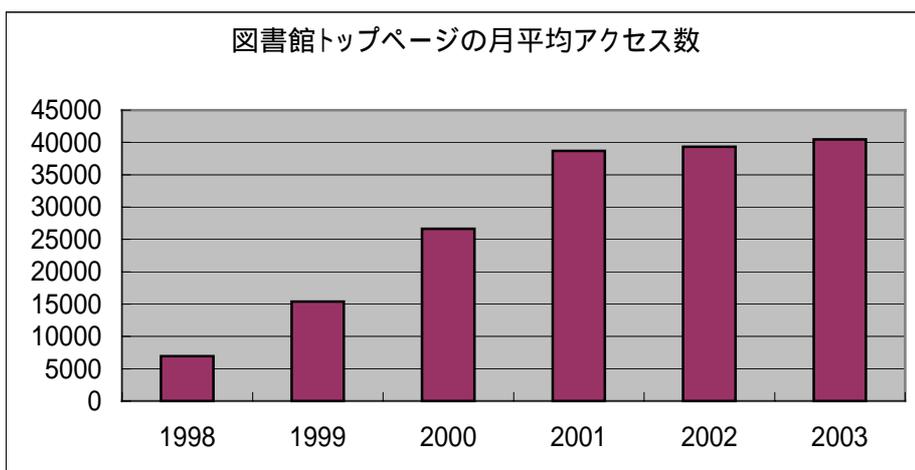
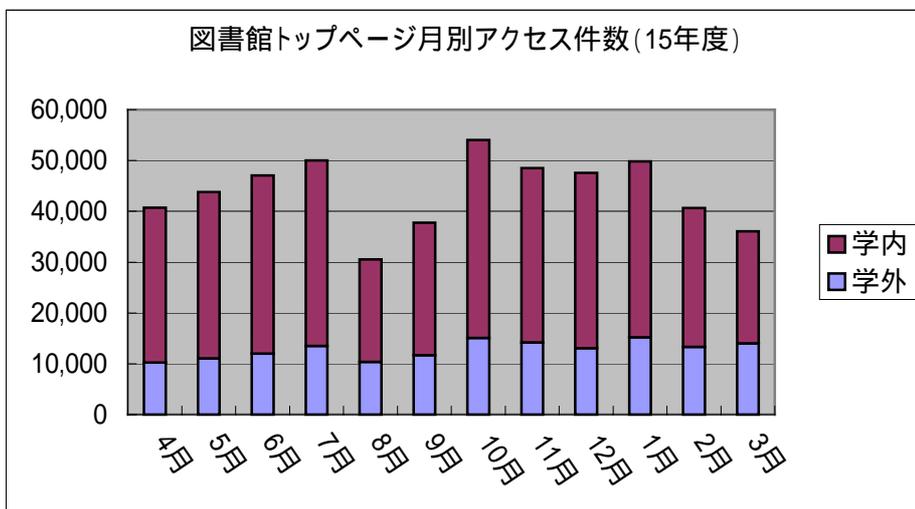
・16年度より全学共通必修科目「情報基礎」の1/2コマが図書館の担当に

(担当部分テキストの執筆)

特に、学生にとって必修的な内容のはずである OPAC ガイダンスの参加者が非常に少なかった。時間・会場設定や広報活動を再検討の必要がある。

< 図書館ホームページの維持 >

- ・月平均アクセスは約 40,000 件となっている。
- ・15年1月に全面リニューアルを行ったため、15年度は大きな構成変更は行っていない。
- ・各種情報のメンテナンス、新着事項の掲載等



各種ニュースの告知効果、各館室情報の精粗などが見直し課題となっている。

(5) 設備・機器の整備

政策的経費(教育研究環境改善経費)が措置され、総合図書館(国際・教養系図書室)の閲覧家具更新を行った。また自動貸出装置について学長裁量経費が措置され、導入館は7館となった。利用者用PCの更新は総台数に比して過小な割合にとどまった。

< 設備更新による学習環境の整備 >

- ・総合図書館の閲覧机 12 台・椅子 102 台更新
(500万 政策的経費として措置)

- ・社会科学系図書館大閲覧室の絨毯取り替え
- ・保健科学図書室閲覧室の壁紙張り替え

予算の範囲で可能な限りの整備を図った。大きなところでは、社会科学系図書館大閲覧室の椅子更新（180席）が、取り替えた絨毯を傷めないためにも急務である。

<自動貸出装置等>

- ・社会科学系図書館及び医学部分館に自動貸出装置各1台を導入した。
- ・医学分館の24時間入退館システムを更新（老朽化のため）

（24時間システム利用実績は本章(1)に前述）

利用者のセルフサービスを支援する機器類の導入状況は次の通りである。

自動貸出装置	海事科学、研究所を除く各館
BDS（無断持出防止装置）	研究所を除く各館
24時間入退館システム	自然科学系図書館、医学分館
セルフコピー（コイン式等）	海事科学、研究所を除く各館

自動貸出、BDS、セルフコピーについては各館に順次導入してきたが、計画時に図書館組織外だった海事科学分館及び経済経営研究所図書館が残った形になっている。

（16年度当初より海事分館にセルフコピー設置）

<情報機器の更新>

- ・総合・国際文化学図書館にDVD再生装置5台を導入
- ・利用者用PC5台を更新

利用者用PC等の設置台数は次の通りである。

	総・国	社会	自然	人文	人間	医学	保健	海事	研究所	合計
PC台数	35	30	28	13	14	12	12	24	2	170
情報コンセント	3	3	12	4	5	25	2	20	0	74

* 海事分館の24台には、利用者貸出用ノート8台を含む

* 170台中、56台はOPAC専用・ネットワーク利用不可などのアクセス制限あり

* 170台中、100台は電子図書館システムによるリース品

リースを除く70台を5年で更新と考えるなら、年約15台の更新が求められる。今年度は過小な数しか更新できなかった。

2. 学術研究支援

(1) 研究用資料の整備

蔵書数、受入図書冊数、資料費等は別添基本統計の通りである。

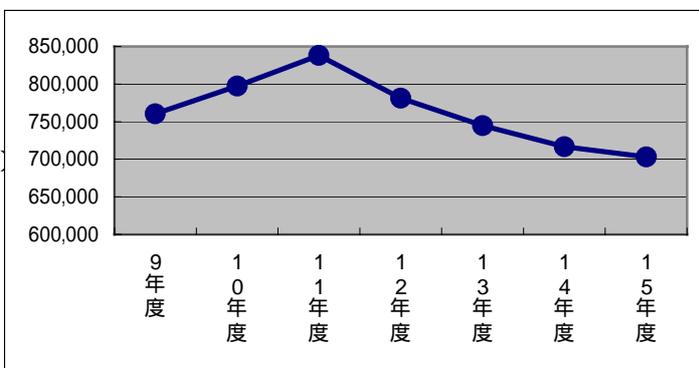
研究用図書資料については、各部局からの拠出に依存しており館室ごとの整備状況に差があるが、研究費の厳しさや外国雑誌経費負担の重さから受入冊数は減少傾向にある。経費面では校費に限界があり、委任経理金・科研費等への依存度が高まっている。

< 資料受入状況 >

* 館室によって学習用・研究用を分けがたい場合があるため、総計の経年推移を示す。

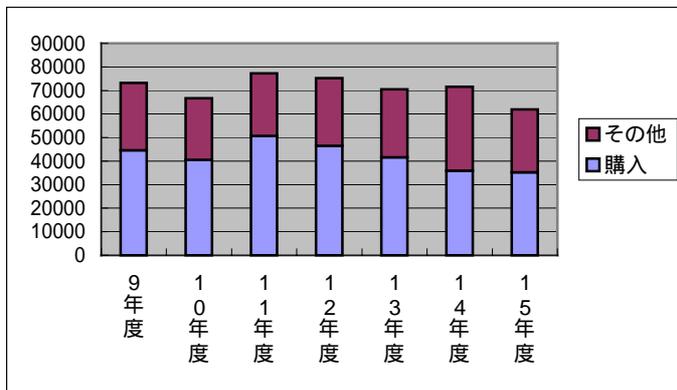
< 資料費経年推移 >

* 商船大、研究所など図書館組織外（当時）のものも合算した値
* 校費に限る



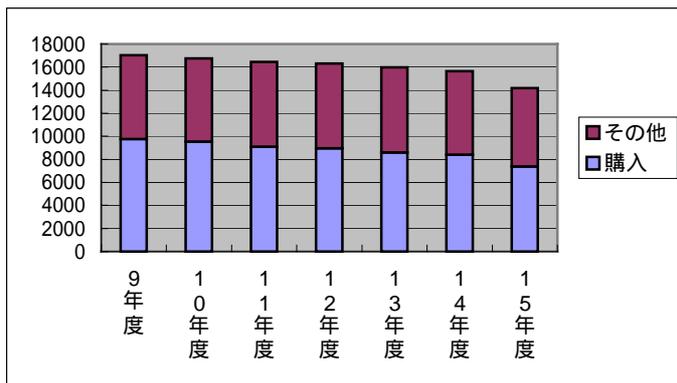
< 受入図書冊数経年推移 >

* 商船大、研究所など図書館組織外（当時）のものも合算した値



< 受入雑誌数経年推移 >

* 商船大、研究所など図書館組織外（当時）のものも合算した値



資料費の落ち込みが大きく、購入図書数・雑誌数とも減少している。

校費の窮迫を補うべく外部資金（科学研究費、委任経理金、間接経費等）による資料購入が増えており、13,000万円を超えている。従来の統計では校費のみを資料費としてきた（外部資金購入は寄贈扱い）ので、その慣行に従って経年統計を示したが、そうした決算方法では資料購入の実態を把握できなくなっている。

< 大型図書 >

- ・15年度より本省予算「大型コレクション」が廃止

毎年各館室の要望を調整して要求を出し、数年に1度の割で配分を受けてきた。今後は学内措置等を検討しないと、大型図書を購入する途がない。

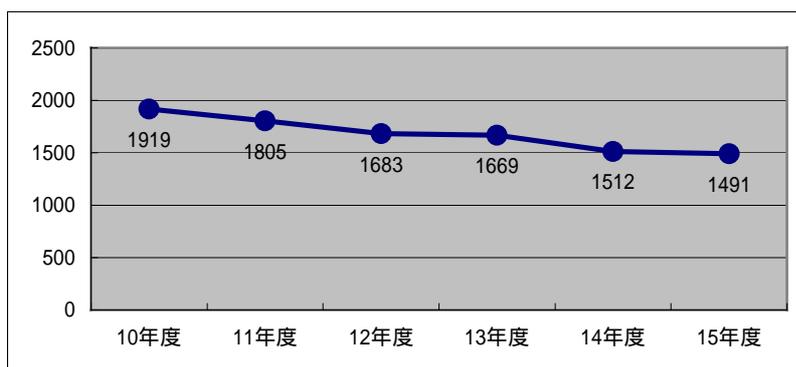
< 外国雑誌センター >

- ・昭和61年度～ 本省より「人文・社会科学系外国雑誌センター」の指定

国内に所蔵の少ない外国雑誌を体系的に収集

（分野別に計9館。人文・社会科学は一橋大学と神戸大学）

< 予約点数の推移 >



予約点数は年々減少している（16年度はさらに大幅減の予定）

（2）電子的情報基盤の整備

電子ジャーナル・データベースの整備が大きな焦点であった。電子ジャーナルのアクセス可能タイトル数は着実に増加している。データベースについては、多くの大学で導入されている引用索引データベース Web of Science の導入を最優先課題として要求した結果、自然科学分野のバックファイルが間接経費で措置され、10月から全学で使用可能となった。さらなるデータベース導入に向けては、全学経費と受益者負担を組み合わせた経費支出を模索している。

< 電子ジャーナル・データベースの導入 >

- ・「電子ジャーナル導入検討委員会」を「電子ジャーナル等検討委員会」に改組

データベースも含めて総合的に検討（委員長：安田副館長）

- ・本省配分の電子ジャーナル導入経費が増額（680万 1,150万 商船大分を除く）

これにより、次の出版社の電子ジャーナルを新規導入

Nature（本誌ほか9誌の1997年以降）

AAAS（Scienceの過去5年分）

IEEE（情報通信分野の約20誌＋会議録の1998年以降）

ACM（情報通信分野の約30誌＋会議録の概ね初号以降）

・コンソーシアム契約の電子ジャーナルを継続導入

Elsevier社1200誌、Springer社420誌（ライセンス料は本省配分経費で）

Wiley社360誌、Blackwell社293誌（ライセンス料は冊子購読者負担）

*冊子体購読規模維持が条件のため、各部局に冊子購入継続を依頼

・間接経費でWeb of Science等導入経費1,500万措置

ISI社Web of Science SCIE（自然系）

バックファイル1996～（10月より全学から利用可に）

その他、以下の電子ジャーナル・データベースを導入

Nature Archive（1987～のバックファイル）

JSTOR General Science Collection（Science等7誌のバックナンバー）

NACSIS-IR（国産データベースの集合体）

・受益者負担による新規電子ジャーナル・データベース導入の検討

Cell Online及びSciFinderについてトライアル及び需要調査アンケート

・ホームページ「研究リソース」の改善

電子ジャーナル分野別リストの提供

電子ジャーナルについては、本省配分予算の増額もあっていくつかの出版社のものが新規導入でき、16年4月現在で約5,000誌が閲覧可能と着実にアクセス可能タイトルが増加している。一方でElsevier社をはじめとする大手出版社のコンソーシアム契約は冊子体購読規模の維持が条件となっているが、冊子購入経費を雑誌ごとに各部局・講座・個人の研究費に依存する現状では、維持の継続は限界にきている。

データベースについては、Web of Scienceの導入が実現したが、今回導入できなかった人文・社会科学分野は今後の課題である。また、さらに新しいデータベースを導入するには受益者負担の導入が不可欠である。

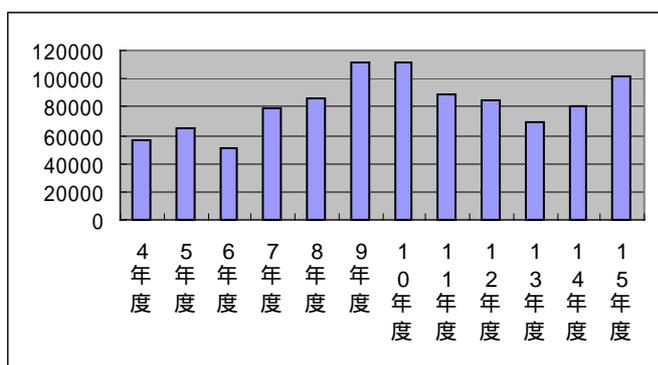
(3) 蔵書目録データベースの整備

目録遡及入力は12年目に入る事業であるが、本年度は国立情報学研究所との共同事業等もあり、10万冊を越える入力が見られた。

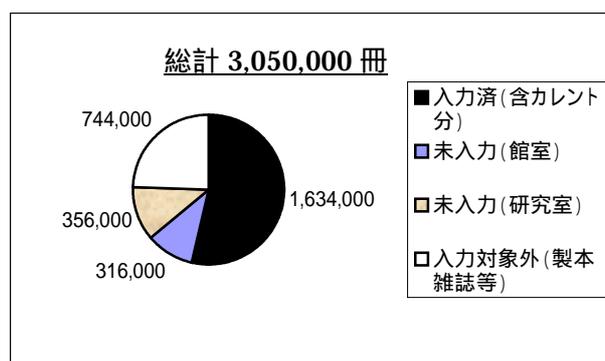
<目録遡及入力事業>

- ・平成4年度から「図書館インテリジェント化推進事業」として学内予算措置し事業開始
5カ年計画 第1次(平成4～8) 第2次(平成9～13) 第3次(平成14～)
(第3次5カ年計画で完遂の目途がつく予定)
- ・15年度経費 インテリジェント化経費(約650万)+電子図書館経費(約700万)
(外注・アルバイト・職員を組み合わせ作業)
- ・別途、国立情報学研究所共同遡及入力事業により人文科学図書館特殊文庫の入力
(全国の見地から有意義な入力事業を支援。公募による)
- ・15年度入力実績 101,543冊
社会科学系図書館 24,686冊(戦前受入図書、特殊文庫の一部)
人文科学図書館 8,473冊(洋書、特殊文庫)
国際文化学図書館 34,934冊(書庫内図書)
人間科学図書館 22,617冊(書庫内図書)
海事科学分館 11,373冊(書庫内図書)
- ・館室配置図書に限ると、残りは316,000冊+研究所164,000冊

年度別入力冊数



15年度末現在入力状況(研究所を除く)



これまでの経験をもとに、効率的な入力が見られた。館室配架図書については第3次計画の残り3か年が順調に進めば終わりが見えるところであるが、法人化後の厳しい予算のもとで先行きは不透明である。

(4) その他の研究支援サービス

時間外開館など学習支援と重なる部分は前述の通りである。

海外との相互利用の検討を行った。

< 相互利用 >

- ・ 相互利用の現況は、別添基本統計の通り

館室により差があるが、全体では文献複写・現物貸借とも依頼・受付がほぼ拮抗

- ・ 海外との相互利用拡大を検討

16年度より GIF (Global ILL Framework) に加盟予定 (米国との相互利用)

国内大学間の相互利用については、16年度より国公立大学間の「ILL 相殺サービス」(国立情報学研究所運営) に参加して事務効率化をはかる予定であるが、法人化後の会計処理との関係もあり、得られる効率化の程度は不透明である。

3. 情報発信・社会貢献

(1) 一般市民、地域社会への資料提供サービス等

地域住民にも資料貸出を行う大学図書館は増加している。本学でも検討を行ったが、法人化後の諸条件が不分明なことから、16年度からの導入は行わなかった。

震災文庫は今なお多くの新規収集があり、震災情報に関する公開コレクションとしては最大規模のものとなっている。

多くの国立大学図書館では展示会活動を行っているが、本学では館室が分散している状況等から実施していない(16年度以降は、人社系増築スペース等での開催を検討)。

< 学外者の図書館利用 >

- ・情報公開法適用除外申請の関係もあり、学外者が誰でも図書館資料を利用できることを規則に明記

- ・学外者への資料貸出を検討 法人化後に再検討することとし、見送り

学外者への資料貸出を行う国立大学図書館は増加しており、地域貢献の理念からも早期に検討の必要がある。

< 震災文庫の資料収集と一般公開 >

- ・阪神淡路大震災関連資料の網羅的収集(情報収集・寄贈依頼による能動的収集)

15年度収集数 約2,000点 総収集数 約38,000点

- ・開設時(平成7年10月)から所属・身分を問わず一般公開

今なお資料は増え続けており、収集に努力している。継続的な整備には、資料購入費に加えて、能動的収集を行うための人手と、一枚ものや広報紙等も含む多様な資料の保存に要する消耗品費が必須であり、経常的な予算確保が課題である。

< 公共図書館との協力 >

- ・会長館を務める兵庫県大学図書館協議会で、大学図書館と公共図書館の連携協力に関する研究集会を開催

公共図書館側からは大学図書館の公開に対する関心が高い。

(2) 電子図書館システムによる情報発信

平成11年以降、本省からの予算措置と科学研究費研究成果公開促進費により、「震災関連資料」「経済関連資料」「学内教育研究成果」の各デジタルアーカイブ構築を進めてきた。15年度も相当量のコンテンツを作成・公開しているが、情報検索や画像再生の方式において先導的・実験的な試みを行っているものもある。

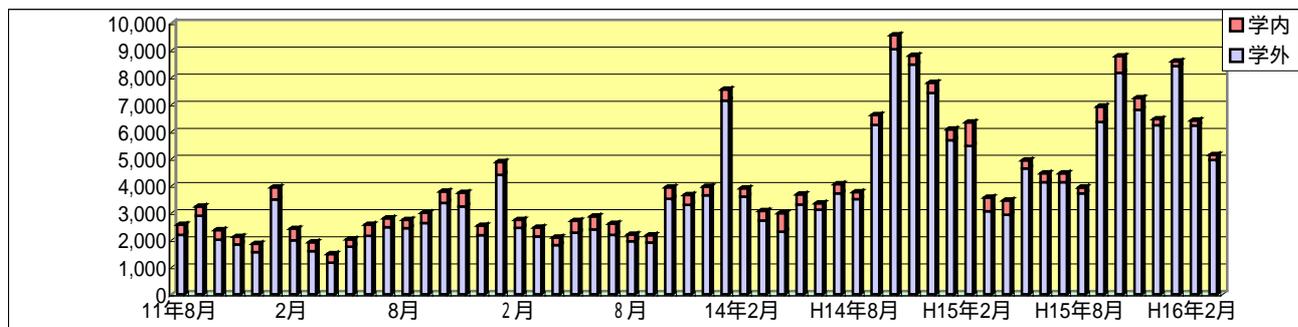
<「神戸大学電子図書館システム」によるデジタルアーカイブ構築>

- ・平成10年度補正予算で予算措置、11年から稼働
 (全国5大学に「先導的電子図書館システム」として継続予算措置
 電算借料約5,500万、コンテンツ作成等経費約3,300万)
 - ・「震災関係資料」「経済関係資料」「学内教育・研究成果」を3本柱に事業推進
 デジタル化した資料は、制限をつけず広くWWWで公開
- システムは15年2月に更新(20年1月まで)しており、目立った障害はなく安定稼働している。5年間にわたってコンテンツ作成を進めてきたが、法人化後の予算確保が課題である。

<震災関係資料デジタル化>

- ・科学研究費研究成果公開促進費 2,150万の交付
 重点データベース「阪神・淡路大震災マルチメディア・アーカイブズ」
 研究代表者：佐々木館長 5年間内約(11~15)の最終年度
- ・資料の詳細メタデータ作成(約50,000レコード)
- ・図書資料の全文デジタル化(約22,000ページ)
- ・その他、映像資料、チラシ、ポスター等
- ・著作権関係処理
 デジタル化にあたって、1点ごとに著作権者に許諾依頼
 デジタル化データ(特に写真)の二次使用許諾依頼が急増
- ・震災文庫ホームページの全面リニューアル
 写真約20,000枚の「地図からの検索」を提供

<震災文庫トップページアクセス統計>

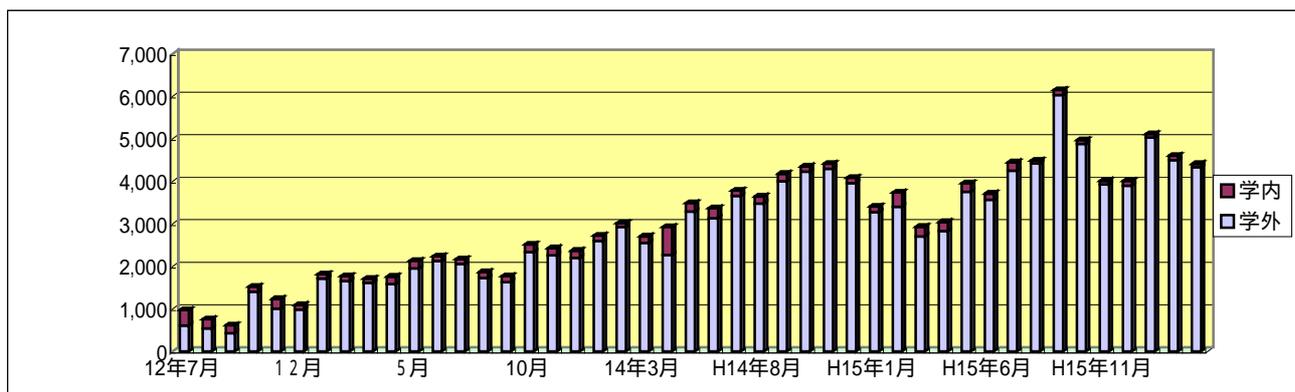


特色ある電子図書館事業として評価を得ており、主に学外から多くの利用がある。著作権者の許諾を得てデジタル化待ちの資料も 100 点以上あり、継続的な作業がなお望まれる。科学研究費（研究成果公開促進費）の交付が終わり、安定的な経費確保が課題である。

< 経済関係資料デジタル化 >

- ・新聞記事文庫（戦前期記事切抜）デジタル化 約 30,000 コマ
累積で約 14 万コマを全文テキスト化（全 55 万コマ）

< 新聞記事文庫トップページアクセス統計 >



- ・住田文庫資料（海事関係資料）20 点を修復・デジタル化（新インターフェース MADO を採用）
- ・神戸港開港文書目録（一部を公開開始）

新聞記事文庫は、その規模と希少性（戦前の記事切抜は他にほとんど残っていない）から高い評価を得ており、主に学外から多くの利用がある。16 年度は科学研究費公開促進費の交付が内定している（約 1,400 万）。その他のものも特徴ある貴重資料であるが、安定的な経費確保が課題である。

< 学内教育・研究成果資料デジタル化 >

- ・解剖学教科書（医・寺島教授 12 年度～） 新規作成及びコンテンツ改訂
- ・王敬祥文書（中国近代資料 国文・安井教授 14 年度～）
文書・翻刻・解題の一部を公開開始（新インターフェース「ガラスビュー」を採用）
- ・広峰文書・浄土寺縁起（文・市沢助教授 15 年度～）
古文書を修復・デジタル化
一部を公開開始（新インターフェース MADO）
- ・海底熱水系関係ビデオ映像（内海域・島助教授 15 年度～）
- ・紀要・学位論文・科研費報告書メタデータを入力

11 年度以降、毎年数点の教育・研究成果を取り上げ、それぞれ 3 年程度をかけて関係教官の協力のもとにデジタル化・公開してきた。今後は安定的な経費確保とともに、対象資料の選定・評価の枠組みが課題である。

(3) 図書館界での諸活動

< 国立大学図書館協議会 >

- ・ 監事館として理事会等出席
- ・ 西地区シンポジウム「国立大学法人化後を見据えた図書館経営について」開催（12/8～9）

< 兵庫県大学図書館協議会 >

- ・ 会長館として総会等を運営

国立大学図書館協議会は 16 年度より「国立大学図書館協会」となり、法人化後の新たな連携・協力のあり方が課題である。

4 . 組織機構・管理運営等

(1) 神戸商船大学との統合 (H15.10)

分館を設置し、事務体制を整備した。半年後に法人化が控えていることから、図書館組織全体には手をつけなかった。

< 海事科学部分館 (現・海事科学分館) の設置 >

- ・分館長、運営委員の選出
- ・事務体制の整備 (庶務会計等の一部を一元化)
図書館運営経費は15年度中は別会計
- ・サービスの統合 (OPAC、デリバリサービスなど)

商船大の事務長ポストがなくなり、また3掛を2掛に再編したため、一部業務を一元化して効率化を図った。また、デリバリサービスへの組み込みなど、統合当初から他館と同一のサービスを行うようにした。

< 図書館業務システムの統合 >

- ・統合経費として約1,100万の経費措置
- ・書誌・所蔵データベースをはじめ、当初から全てを統合化
書誌レコード約100万件、所蔵レコード約210万件の統合作業
契約見直しによるサーバ統合 (商船側を廃止して、神大側を増強) など
- ・各種処理方法、番号体系、コード体系等の違いを吸収
- ・業務停止を最小限 (4日間) に抑えた移行体制

統合大学では当分の間システム統合を見送る例も多いが、統合当初から図書館業務システム一元化を果たした。

(2) 法人化に伴う組織変更等

総合図書館を新たに立ち上げ、加えて専門図書館、分館、図書室からなる図書館組織として再編成を行った。また、副館長の役割の見直しなど執行部体制の強化、電子図書館運営の見直しなど運営の効率化・スリム化をはかった。総合図書館は当面国際文化学図書館と併設であるが、学習支援機能の重視を実あるものにするため、事務態勢の組み替えも行った。

< 総合図書館の設置 >

- ・「国際・教養系図書室」の全学共通教育対応機能を分離
(当面は、国際文化学図書館と同一施設をもってサービス)
- ・学習図書館機能を強化し、全学的に支える態勢の構築
- ・学習支援機能強化のため、事務態勢組み替え

(情報サービス課長が常駐。リテラシー教育支援の拠点に。)

- ・全学図書館調整機能、生涯学習対応機能等も備えた総合図書館新営を目指す

現状通りの施設という大きな限界の中で、可能な範囲で体制強化を図った。総合図書館新営が大きな目標であるが、学習支援機能(資料、サービス)を全学的・全館的に支えていく態勢を実効性のある形で運用していくことが当面の課題である。

< 専門図書館、分館、図書室 >

- ・経済経営研究所図書室を図書館組織に組み入れ(経済経営研究所図書館)
 - ・六甲台地区の6図書館(社会科学系、自然科学系、人文科学、国際文化学、人間科学、経済経営研究所)を「専門図書館」と位置づけ
 - ・キャンパスの異なる医学、海事科学は「分館」と位置づけ
 - ・医学分館のもとに保健科学図書室(旧・名谷分室)を位置づけ
- 学術系列別の組織等も検討したが、従前とほぼ同じ位置づけに落ち着いた。

< 運営体制の強化 >

- ・副館長を(館室担当ではなく)館長補佐として位置づけ。3名として運営スリム化(ただし、社会科学系・自然科学系は副館長各1名を図書委員長に)
- ・2分館には分館長を配置
- ・運営委員会の強化(委員資格を教授に限定。研究所・基盤センターからも委員を選出)
- ・各館室の図書委員会組織を明確化(副・分館長又は運営委員が図書委員長)館長・副館長・分館長の役割分担による執行体制の強化が課題である。

< 電子図書館運営体制の見直し >

- ・「電子図書館システム委員会」(委員長：副学長)を廃止し、運営委員会で審議(二元体制の解消)
- ・研究開発室を附属図書館規則に明示

電子図書館事業を附属図書館事業の一つとして、統合的に運営していく体制ができた。研究開発室については、組織・構成の見直しが課題である(16年度見直し予定)。

< 諸規則の整備 >

- ・運営関係諸規則(附属図書館規則、運営委員会規程等)
- ・利用関係諸規則(利用規程、利用細則)

(3) 法人化移行業務の遂行

資産承継や財務会計システム対応に相当の事務量を割いたが、確定しないまま法人年度を迎えた部分も多くある。

資産承継にあたっては、国際文化学図書館等で重複等の不要資料を廃棄した。社会科学系図書館の増築、人間科学図書館の集密書架増設等（後述）もあいまって、いくつかの館室の資料収容状況に改善が見られた。

< 大学法人への資産承継 >

- ・ 不要資料の廃棄処理 約 10 万冊

特に国際文化学図書館の重複資料整理に、法人化経費 240 万の経費措置

- ・ 図書資産データベースの整備

蔵書点検（主に 14 年度）結果の整理

図書原簿の洗い出し、過去の統計数値の見直し

- ・ 最終的に、3,310,734 冊（電子化コンテンツ等を除く）を資産承継

資産データベースのための基礎データ入力（外注作業）は 14 年度に行っており、15 年度は職員の手による調整作業を行った。

< 法人財務会計への対応 >

- ・ 財務会計システムに対応した図書館システム改造

（法人化経費として約 1,300 万の経費措置）

- ・ 諸規則の制定（図書管理規程、文献複写規程）

具体的な業務手順レベルまでの詳細は、年度内に詰め切れなかった。

(4) 点検・評価活動

包括的な点検・評価を行うにはいたらなかった。

< 点検・評価活動 >

- ・ 附属図書館要覧（2004/2005）の作成

15 年度は要覧作成のほか、学内・館内の委員会等でできる限り具体的な資料の提示につとめた。年度内には包括的な評価活動に取り組めなかったが、16 年度に入って 15 年度年次報告を作成している。評価委員会等の組織整備と有効性ある評価活動の継続的な実施が課題である。

(5) 施設整備・システム整備

社会科学系図書館の増築（総合研究棟新営）工事は順調に進捗した。予算的には厳しいものがあるが、家具類配置や移転作業の具体設計を進めている。また、利用計画や運用変更の検討も行っている。その他、人間科学図書館、自然科学系図書館、総合図書館の整備を行い、限られた条件の中で空間の有効利用をはかった。

システム整備としては、統合・法人化に伴う移行作業（前述）が大きなものであった。

< 社会科学系図書館増築 >

- ・総合研究棟 15年1月着工、16年8月竣工予定

3,640㎡（現在7,291㎡）

- ・諸状況を勘案し、利用計画の見直し

新館地下1,2階 集密書庫（製本雑誌を中心に配架）

新館1階 開架閲覧室

新館2階 貴重書庫、震災文庫室等

新館3階 プレゼンテーションホール

- ・集密書架（当初計画の電動式からハンドル式に変更）の政府調達手続きが進行中

- ・増築を機に、サービス改善と事務効率化につながる運用変更を検討

書庫内の書架配置を改善し、学部学生の入庫許可を検討

図書分類について、独自仕様から標準分類（NDC）への変更を検討

諸状況の変化から、15年度後半になってから利用計画を急遽見直した。建新・移転費の予算確保とスムーズな移転（休館をできる限り夏季休業期間にとどめる）が課題である。

< その他の施設整備 >

- ・人間科学図書館の集密書架増設（図書館と発達科学部の経費負担）

書庫の床置き状態を改善

- ・自然科学系図書館の改装（年度末経費措置）

利用者スペース（閲覧スペース、情報機器スペース）の拡張

（従来の増築要求を見直し。総合図書館設置に伴う事務組織変更により事務スペースを半減させ、利用者スペースに）

- ・総合図書館・国際文化学図書館の改装（年度末経費措置）

総合図書館設置に伴う事務体制強化のため、事務スペース拡張

人間科学図書館の集密書架は、電動集密の概算要求を出し続けていたものであるが、発達科学部の協力を得て計画の見直しを行い、一定の改善をはかることができた。自然科学系図書館も同様に従来の整備方針（増築）見直しにより、利用者スペースの拡張を果たした。

<システム整備>

- ・神戸商船大学との統合対応及び法人化への移行対応が大きな作業であった（前述）
- ・利用者の目に見える機能上の大きな変更はなし

図書館業務システム 13年1月更新（レンタル期間5年）

電子図書館システム 15年1月更新（レンタル期間5年）

- ・情報セキュリティ対応

サーバへの攻撃等は日々発生しているが、重篤な障害に至るものは特になし

14年度末の電子図書館システム更新時にネットワーク機器や図書館 WWW サーバ、利用者用端末の多くを更新している。16年度は図書館業務システム次期更新に向けての作業が開始される予定である。

セキュリティ面では、15年度に全学の「情報セキュリティポリシー」が策定され、図書館としてポリシーを成文化することが課題となっている。

（5）業務合理化

<業務合理化>

- ・定員削減（年度末1名。他に学部事務助手1名減）
- ・非常勤職員の見直し（16年度より40h2名を30hに転換）

総合図書館の強化、社会科学系図書館の増築竣工に伴って業務量増大が予想されるが、現体制で増分を吸収するため、社会科学系図書館の運用変更（前述）等を検討している。中期的には、学術情報整備部門の集中処理が業務合理化の課題である。

附属図書館蔵書の現況（平成15年度末）

		総合・国際	社会系	自然系	人文	人間	経済経営研究所	医学	保健	海事	合計	
蔵書 H15末	蔵書数（冊）	451,591	1,182,277	440,726	259,641	299,963	261,213	125,329	48,814	241,180	3,310,734	
	和洋区分	和漢書（冊）	313,128	534,626	231,219	159,661	229,857	110,530	45,696	42,001	184,480	1,851,198
		洋書（冊）	138,463	647,651	209,507	99,980	70,106	150,683	79,633	6,813	56,700	1,459,536
	目録状況 H15末	遡及入力対象（冊）	407,000	860,000	286,000	230,000	229,000	200,000	55,000	44,000	193,000	2,504,000
		入力済（冊）	237,000	640,000	159,000	155,000	177,000	40,000	34,000	43,000	189,000	1,674,000
		未入力（冊）	170,000	220,000	127,000	75,000	52,000	160,000	21,000	1,000	4,000	830,000
	所蔵雑誌タイトル数	2,169	7,606	4,768	3,796	2,259	3,785	2,073	568	4,693	31,717	
	和洋区分	国内雑誌	1,333	2,039	2,275	2,695	1,544	1,871	696	426	3,284	16,163
外国雑誌		836	5,567	2,493	1,101	715	1,914	1,377	142	1,409	15,554	
年間 受入 平15	受入図書冊数	10,681	23,636	8,262	4,752	3,129	2,430	2,800	1,593	4,686	61,969	
	和洋区分	和漢書（冊）	8,540	12,708	2,930	3,421	2,546	1,534	1,622	1,423	3,781	38,505
		洋書（冊）	2,141	10,928	5,332	1,331	583	896	1,178	170	905	23,464
	取得手段	購入	10,189	11,179	2,640	2,717	2,243	1,021	1,212	1,230	2,836	35,267
		寄贈	358	7,052	5,622	2,035	574	732	460	161	780	17,774
		製本編入	128	2,042	4,250	524	312	677	888	202	1,046	10,069
		その他	6	3,363	0	90	0	0	240	0	24	3,723
	管理換（出）等による減	-44,869	-8,571	-2,791	-821	-200	-2,200	-19,450	-2,232	-8,826	-89,960	
	和洋区分	和漢書（冊）	-32,496	-5,326	-1,778	-473	-156	-1,443	-9,598	-2,156	-8,034	-61,460
		洋書（冊）	-12,373	-3,245	-1,013	-348	-44	-757	-9,852	-76	-792	-28,500
	年間増加冊数	-34,188	15,065	5,471	3,931	2,929	230	-16,650	-639	-4,140	-27,991	
	和洋区分	和漢書（冊）	-23,956	7,382	1,152	2,948	2,390	91	-7,976	-733	-4,253	-22,955
		洋書（冊）	-10,232	7,683	4,319	983	539	139	-8,674	94	113	-5,036
	受入雑誌タイトル数	828	3,308	2,973	1,743	1,486	1,035	981	392	1,430	14,176	
	和洋区分	国内雑誌	606	1,308	1,797	1,432	1,092	495	477	317	1,147	8,671
		外国雑誌	222	2,000	1,176	311	394	540	504	75	283	5,505
	取得手段	購入	454	2,504	1,516	680	774	450	425	191	400	7,394
		寄贈	374	804	1,457	1,063	712	565	556	201	1,030	6,762
その他		0	0	0	0	0	20	0	0	0	20	
その他の資料 （図書・雑誌に未計上のもの）	データベース	全学利用可(34) 医学部・保健学科利用可(2) 海事科学部利用可(3)										39
	電子ジャーナル	全学利用可(5179タイトル)										5,179
	マルチメディア資料	831	66	0	446	0	17	54	56		1,470	
	マイクロ資料	0	102	0	0	0	9	0	0	0	111	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資料費 平15	資料費（千円）（校費分）	50,618	251,745	180,859	23,317	34,200	40,437	69,644	14,491	35,863	701,174	
	予算出所	本省配分（学生用図書等）	5,722	4,645	1,919	1,094	1,180	0	569	0	1,336	16,465
		本省配分（特殊要因）	0	47,313	0	0	0	0	0	0	1,297	48,610
		全学臨時的経費（図書館備付）	5,997	0	2,000	0	0	0	1,200	800	0	9,997
		その他（図書館備付）	10,465	165,121	9,396	1,143	9,900	36,707	64,020	8,016	14,324	319,092
		その他（研究室備付）	28,434	34,666	167,544	21,080	23,120	3,730	3,855	5,675	18,906	307,010
	資料費（科学研究費補助金）	11,736	36,090	4,803	10,007	4,239	592	921	204	1,019	69,611	
	資料費（委任経理金）	425	6,776	1,624	40	104	147	6,278	1,085	109	16,588	
	資料費（その他の経費）	0	34,248	1,144	0	0	1,358	8,560	0	1,275	46,585	
	資料種別	図書	48,422	99,566	23,788	13,044	12,655	9,502	14,155	4,938	16,798	242,868
		雑誌	9,563	133,922	144,929	8,698	17,593	28,177	61,046	8,930	19,901	432,759
電子資料		0	14,022	3,791	839	0	3,214	1,985	0	1,625	25,476	
その他の資料		4,791	4,485	8,402	736	8,296	1,642	8,216	2,282	0	38,850	
製本費	147	2,692	5,791	688	408	944	1,255	276	1,509	13,710		

附属図書館サービス業務の現況(平成15年度末)

		総合・国際	社会系	自然系	人文	人間	経済経営研究	医学	保健	海事	合計		
施設設備	施設面積	3,396	7,291	3,287	1,198	1,504	1,164	1,612	848	2,107	22,407		
	現行用途別	閲覧スペース	1,544	791	1,113	422	402	86	583	379	593	5,913	
		視聴覚スペース	36	91	14	5	2	54	6	205	41	454	
		情報端末スペース	20	89	96	10	25	3	22	24	10	299	
		サービススペースその他	93	339	299	0	111	27	407	45	75	1,396	
		書庫スペース	1,196	4,233	449	372	716	885	431	38	988	9,308	
		事務スペース	233	510	368	154	155	80	163	35	159	1,857	
		その他	274	1,238	948	235	93	29	0	122	241	3,180	
	閲覧座席数	閲覧座席数	440	213	181	71	137	14	138	70	119	1,383	
		上のうち、教員用	10	13	0	0	0	8	0	0	20	51	
	書架収容力	棚板延長(m)	9,322	29,606	10,510	7,205	6,525	6,743	5,494	1,398	6,999	83,802	
収容可能冊数		258,944	822,389	291,944	200,139	181,250	187,306	152,611	38,833	194,417	2,327,833		
利用者端末数		35	30	28	13	14	2	12	12	24	170		
情報コンセント設置数		3	3	12	4	5	0	25	2	20	74		
利用対象者	利用対象者総数											22,715	
	利用者別	学生										18,392	
		教職員										4,239	
		学外者(登録済)										84	
開館入館者	開館日数	年間	266	301	259	266	233	244	294	248	274	2,385	
		土曜(内数)	32	36	34	34	0	0	48	34	33	251	
		休日(内数)	0	30	4	0	0	0	0	0	8	42	
	時間外等開館時間数	平日時間外開館	514	692	514	520	527	0	984	486	491	4,728	
		土曜開館	144	252	153	102	0	0	384	102	132	1,269	
		休日開館	0	210	18	0	0	0	0	0	64	292	
	入館者数	年間入館者総数		347,888	181,170	144,352	65,450	92,121	1,307	110,216	79,930	56,612	1,079,046
		(内訳) 平日時間内		307,994	134,603	117,322	53,587	79,766	1,307	75,841	64,596	49,611	884,627
		時間外		39,894	46,567	26,490	11,863	12,355	0	20,350	15,334	7,001	179,854
		閉館時		0	0	540	0	0	0	14,025	0	0	14,565
土曜(内数)		900	9,417	2,342	801	0	0	5,284	703	861	20,308		
休日(内数)		0	5,020	705	0	0	0	0	0	604	6,329		
学外者(内数)		493	684	258	198	91	47	2,695	305	318	5,089		
貸出	貸出総冊数		63,229	70,563	32,334	18,208	18,645	4,617	13,949	12,137	18,938	252,620	
	利用者別	学生	55,490	62,837	31,171	15,903	17,504	3,067	8,311	11,462	15,813	221,558	
		教職員	7,518	7,590	1,077	2,083	998	1,383	5,514	675	2,988	29,826	
		学外者	221	136	86	222	143	167	124	0	137	1,236	
参考調査	参考調査件数		5,400	2,150	1,450	1,330	464	1,375	1,764	1,488	2,648	18,069	
	利用者別	学生	4,806	1,500	947	810	400	765	352	1,120	1,467	12,167	
		教職員	54	300	316	130	32	280	882	124	682	2,800	
		学外者	540	350	187	390	32	330	530	244	499	3,102	
文献複写相互利用	来館複写		18,446	16,358	27,809	3,334	13,796	122	21,267	10,375	2,090	113,597	
	学内相互利用	ILL文献複写 受付	108	226	427	293	369	67	883	199	110	2,682	
		ILL文献複写 依頼	197	341	523	238	591	0	381	376	69	2,716	
	図書配送	配送申込者数	602	361	95	201	395	0	77	155	173	2,059	
		配送冊数	1,029	720	136	343	718	0	104	173	202	3,425	
	学外相互利用	ILL文献複写 受付		300	6,127	3,375	944	1,399	585	3,556	246	649	17,181
		ILL文献複写 依頼		937	2,431	2,400	742	3,369	5	3,417	1,948	499	15,748
		ILL現物貸借 受付		281	1,478	94	258	84	9	18	19	81	2,322
		ILL現物貸借 依頼		393	591	81	422	267	0	8	7	36	1,805
	海外ILL	文献複写 依頼		4	14	15	0	25	0	4	8	0	70
現物貸借 依頼		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
OPAC	OPACアクセス件数											522,728	
	学内アクセス(内数)											275,227	
	学外アクセス(内数)											247,501	